

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業			担当部局	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝				
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法 第3条 福島復興再生特別措置法 第3条、第92条			関係する計画、通知等	福島県復興再生基本方針 野生動物への対策、有害鳥獣捕獲等の取り組みの推進					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原発事故に伴う放射能汚染や立ち入り規制により、地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない帰還困難区域等において、イノシシ等の野生鳥獣を対象に、生息状況等の調査を行うとともに、安全かつ効率的な捕獲手法等の検討を行い実施体制を構築したうえで捕獲等を実施し、帰還後の住民の安心安全の確保等を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①帰還困難区域等における鳥獣捕獲等に必要な生息状況等の調査、関係者との調整、実施計画の策定、実施体制の構築を行うとともに、既往の知見や実施結果等を踏まえ、捕獲や捕獲個体の処理等に係るより効率的かつ安全な方法の検討を行う。 ②①の生息状況の調査結果を踏まえ、帰還困難区域等においてイノシシ等野生鳥獣の捕獲等を行う。 ③町村有地に一時埋却している捕獲個体について、地元町村等と調整を行い焼却等の処分を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	90	192	192	416	420			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		90	192	192	416	420			
	執行額		66	78	138	-				
執行率(%)		73%	41%	72%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		73%	41%	72%	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	環境保全調査費	413	417	人件費の上昇による増。						
	職員旅費	3	3							
	計	416	420							
	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	CPUEを前年度実績値以下とする。		CPUE ※捕獲数/わなの有効稼働日数。イノシシの生息密度指標の一つと考えられるもの。	成果実績	CPUE	0.031	0.042	0.038	-	-
				目標値	CPUE	0.070	0.031	0.042	0.038	-
				達成度	%	226	74	111	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	旧警戒区域内における野生鳥獣の生息状況等に関する調査・捕獲業務報告書									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		イノシシ等を捕獲するはこわなの有効稼働日数※ (※わなが稼働していた総日数から、錯誤捕獲等の総日数を除いた日数。)	活動実績	日	9,249	13,938	19,913	-	-	
			当初見込み	日	9,900	14,600	20,700	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		捕獲に要した経費※/捕獲頭数 (※各町村との事前調整や生息状況調査等の費用を含む)						単位当たりコスト	円	153,846
					計算式	百万円/頭	44/286	44/588	90/758	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		CPUE(一つのわなで捕獲できる捕獲数(イノブタを除く))の減少	イノシシ等の安全かつ効率的に捕獲し被害が軽減する生息密度に抑える	-	帰還困難区域等のイノシシ等野生鳥獣の生息状況を把握し、効率的かつ安全な方法で捕獲等を実施することにより、個体数の削減と被害の軽減を図る。					
						施策の進捗状況(実績)				
					帰還困難区域等において、イノシシ等野生鳥獣の生息状況調査や効率的かつ安全な捕獲方法の検討等を行うとともに、イノシシ等野生鳥獣の捕獲を実施した。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自治体等では対応ができない帰還困難区域等において、イノシシ等の野生鳥獣の被害が増大している中で捕獲を行うことにより、野生鳥獣による生活環境被害等を抑えて住民の帰還を円滑に進めていくことに貢献することができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	県からの要望及び自治体や避難して自宅に帰れない住民からの要請もあることからニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	将来の帰還にむけ、地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない、福島県の旧警戒区域内等における野生鳥獣の捕獲等を行うものであり、国が自ら実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	帰還困難区域内での捕獲は現在環境省のみが行っており、イノシシは繁殖能力が高いため緊急に捕獲を行わないと住宅等にも被害が及ぶことから優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札で行うことで透明性や機会均等を確保しているが、一者応札となったことから、今後の発注に当たり入札公告期間を長めに設定するなど、競争性の確保に努める。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	帰還困難区域内であることから、国が全額負担することが妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	放射線量の高い地域における業務であり、そうでない地域と比較し一概にコスト面の比較はできない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	放射線量が高く、一般の立入りが制限される条件下であり、安全性や効率性を考えれば、適切な手法により十分な成果が得られている。また、生息状況調査により得られた行動圏等の情報は、捕獲等の効率化の参考としている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線量が高く、狩猟者がいない帰還困難区域内における業務であり、わなの設置が最も適切な方法である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	捕獲期間等の関係で捕獲数は前後するが、有効稼働日数は前年度の実績からすると見込みにあったものとする。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	はこわなは次年度においても活用することとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	復興庁の「福島生活環境整備・帰還再生加速事業」は、主に避難解除区域等で柵の設置やイノシシの住処の草刈等を行うもの。 農林水産省の福島県営農再開支援事業(平成24年度補正により基金造成・平成30年度要求で新たに積み増し予定)は、避難区域内や作付け制限区域内等の営農を休止している地域において鳥獣被害の発生が営農再開の阻害要因となっていることから、これを克服する条件整備の一環として、福島県に造成する基金において、市町村や地域協議会等が行う侵入防止柵の設置や捕獲活動などの取り組みを支援するものであり、事業の実施に当たっては、農地の除染等の措置が完了し、営農再開に取り組むこととした地域が対象となっている。 一方、当該事業は、地元自治体等では対応できない帰還困難区域内において捕獲等を行うものであることから、事業間では対象地域に重複はない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0004		福島生活環境整備・帰還再生加速事業
	復興庁	新30 - 0008		福島県営農再開支援事業

点検・改善結果	点検結果	帰還困難区域等におけるイノシシ等野生鳥獣捕獲業務は、平成25年度から放射線量が高い地域で国自らが実施している事業であり、捕獲方法を工夫するなどして安全性や事業の効率性に努めている。
	改善の方向性	捕獲実績や生息状況調査を踏まえ、今後とも安全かつ効率的な捕獲に努める。

外部有識者の所見

H28年度より改善したものの執行率が低い。執行見込を精査し予算規模の適正化を図ること。また、本事業に対する地元のニーズを把握するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

- 現状通り
- 関係省庁、関係地方公共団体等と密に連携を図り、地域の実情に応じた事業を迅速に行うこと。
 - 平成32年度の事業完了に向け、地方公共団体とともに事業の進捗管理を徹底するとともに、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。
 - 支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

- 現状通り
- 今後とも、関係省庁、福島県、関係市町村と連携し、地域の実情に即した事業を効果的に行う。
 - 平成32年度の事業の完了に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
 - 支出先の選定に当たっては、入札公告期間を長めに設定するなど、競争性の確保に努める。

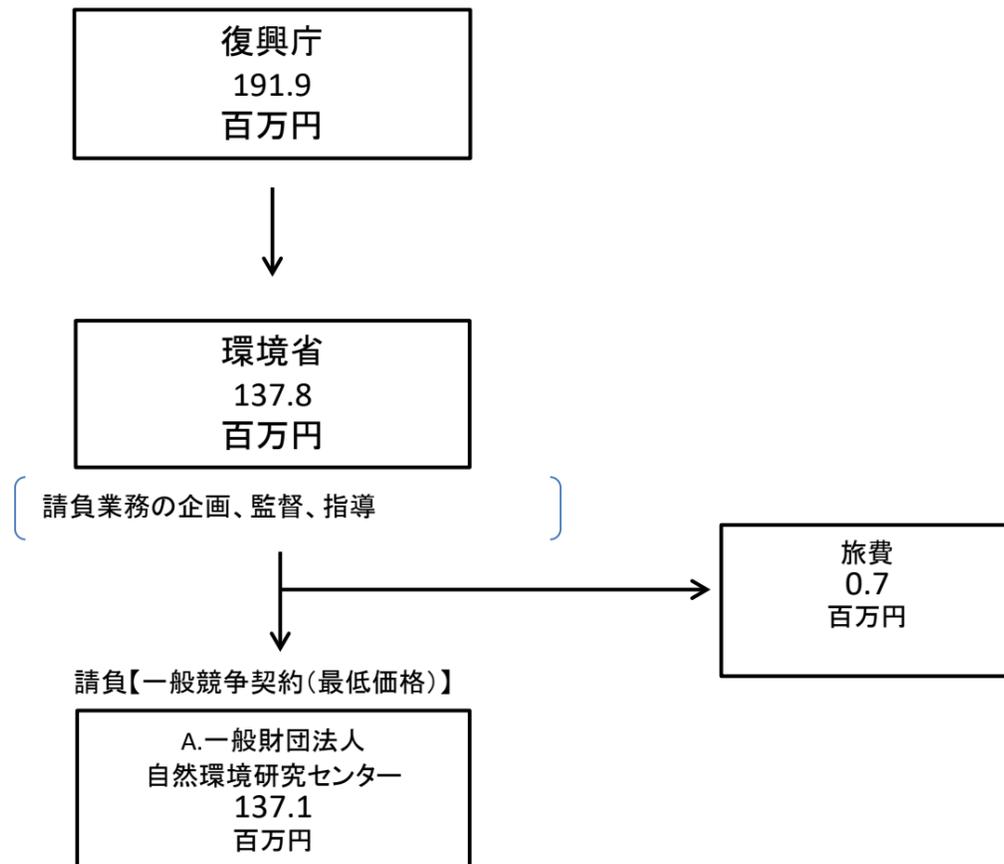
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25追加-6	平成25年度	新25-056
平成26年度	230	平成27年度	228	平成28年度	210		
平成29年度	復興庁 (0169)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



地元自治体や土地所有者等では対応ができない福島県の帰還困難区域等にお

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人自然環境研究センター			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	現地捕獲作業、打合せ、とりまとめ等	47.6			
	旅費	職員旅費	26.4			
	賃金	アルバイト代	0.1			
	消耗品費	捕獲機材、自動撮影カメラ等	26.9			
	借料及び損料	レンタカー代	4			
	雑役務費	埋却処理費等	5.4			
	印刷製本費	報告書	0.1			
	一般管理費	15%以内	16.5			
消費税	8%	10.1				
計		137.1	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 自然 環境研究センター	6010505001148	鳥獣捕獲等に必要な生息 状況等の調査、関係者との 調整、実施計画の策定、実 施体制の構築、既往の知 見や実施結果等を踏まえ た捕獲や捕獲個体の処理 等	137.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-